

## 第2期鶴岡市地域コミュニティ推進計画の評価に係る

### 「ふり返しシート」調査報告書（令和4年度）

#### 目 次

■調査の実施		1
■調査結果		1
共通指標		2
鶴岡地域	単位自治組織	8
//	広域コミュニティ組織	16
藤島地域	単位自治組織	21
//	広域コミュニティ組織	25
羽黒地域	単位自治組織	28
//	広域コミュニティ組織	32
櫛引地域	単位自治組織	35
朝日地域	単位自治組織	39
//	広域コミュニティ組織	43
温海地域	単位自治組織	46
<参考> 「ふり返しシート」調査票		52
	(鶴岡地域単位自治組織の場合)	

## ■調査の実施

第2期鶴岡市地域コミュニティ推進計画の地域課題に基づき、住民主体によるまちづくり活動の現状を評価・検証するとともに、今後のまちづくりの在り方や方向性を探るために、「ふり返しシート」の作成を依頼しました。

- ①調査対象 単位自治組織 463 組織、広域コミュニティ組織 33 組織の長
- ②調査時期 令和5年2月以降に配付。提出期限は令和5年4月下旬
- ③調査方法 郵送配付。回収は、市役所またはコミュニティセンターにお持ちいただくほか、メールなど
- ④回収状況 次のとおり

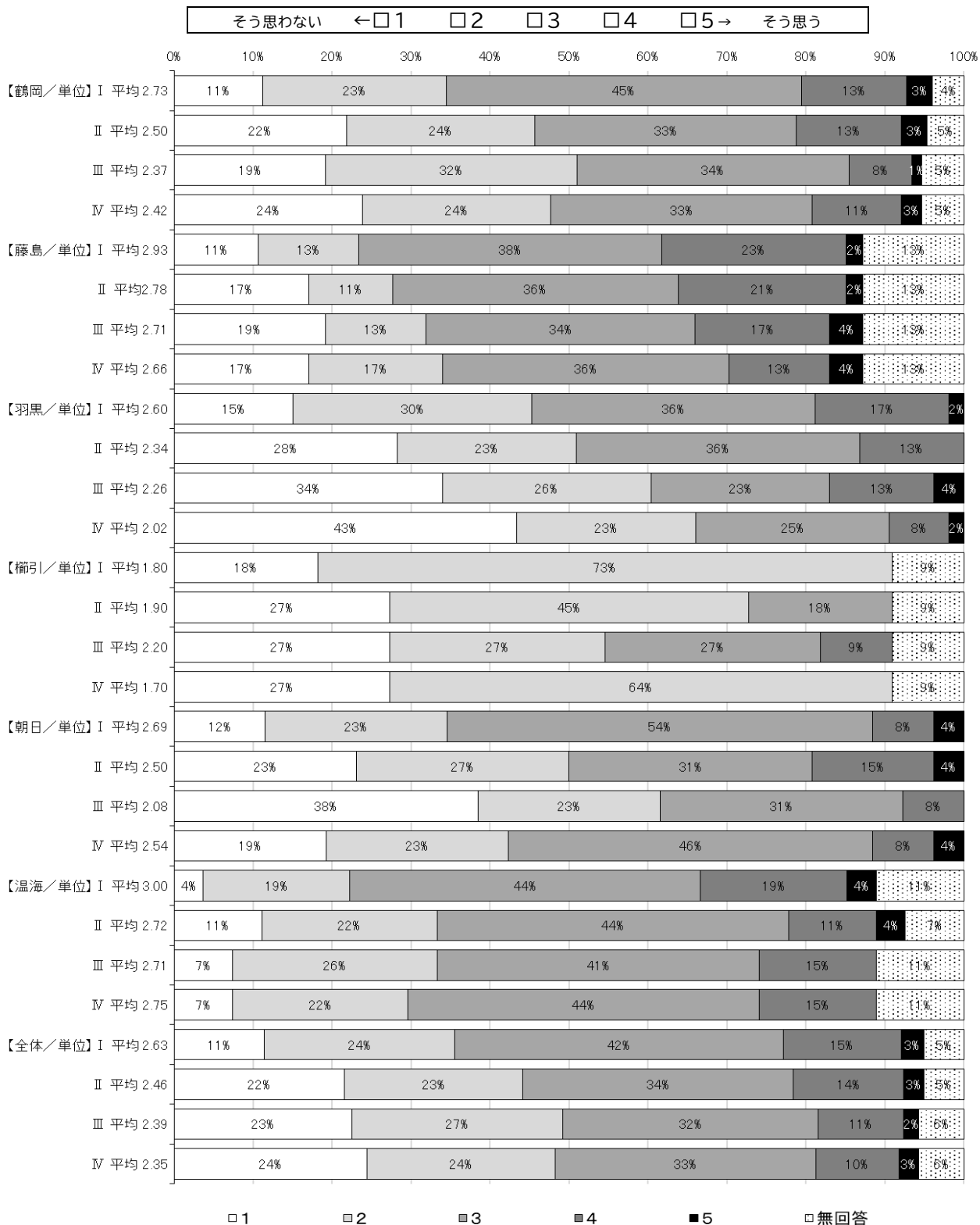
		調査対象数	回答数	有効回答数	有効割合
鶴岡	単位自治組織	247	156	156	63.2%
	広域コミュニティ組織	21	21	21	100.0%
藤島	単位自治組織	61	47	47	77.0%
	広域コミュニティ組織	5	5	5	100.0%
羽黒	単位自治組織	69	53	53	76.8%
	広域コミュニティ組織	4	4	4	100.0%
櫛引	単位自治組織	21	11	11	52.4%
朝日	単位自治組織	38	26	26	68.4%
	広域コミュニティ組織	3	3	3	100.0%
温海	単位自治組織	27	27	27	100.0%
合計	単位自治組織	463	320	320	69.1%
	広域コミュニティ組織	33	33	33	100.0%

## ■調査結果

共通指標、地域課題（地域別、単位自治組織・広域コミュニティ組織別）の順に次ページ以降に示します。

5段階評価

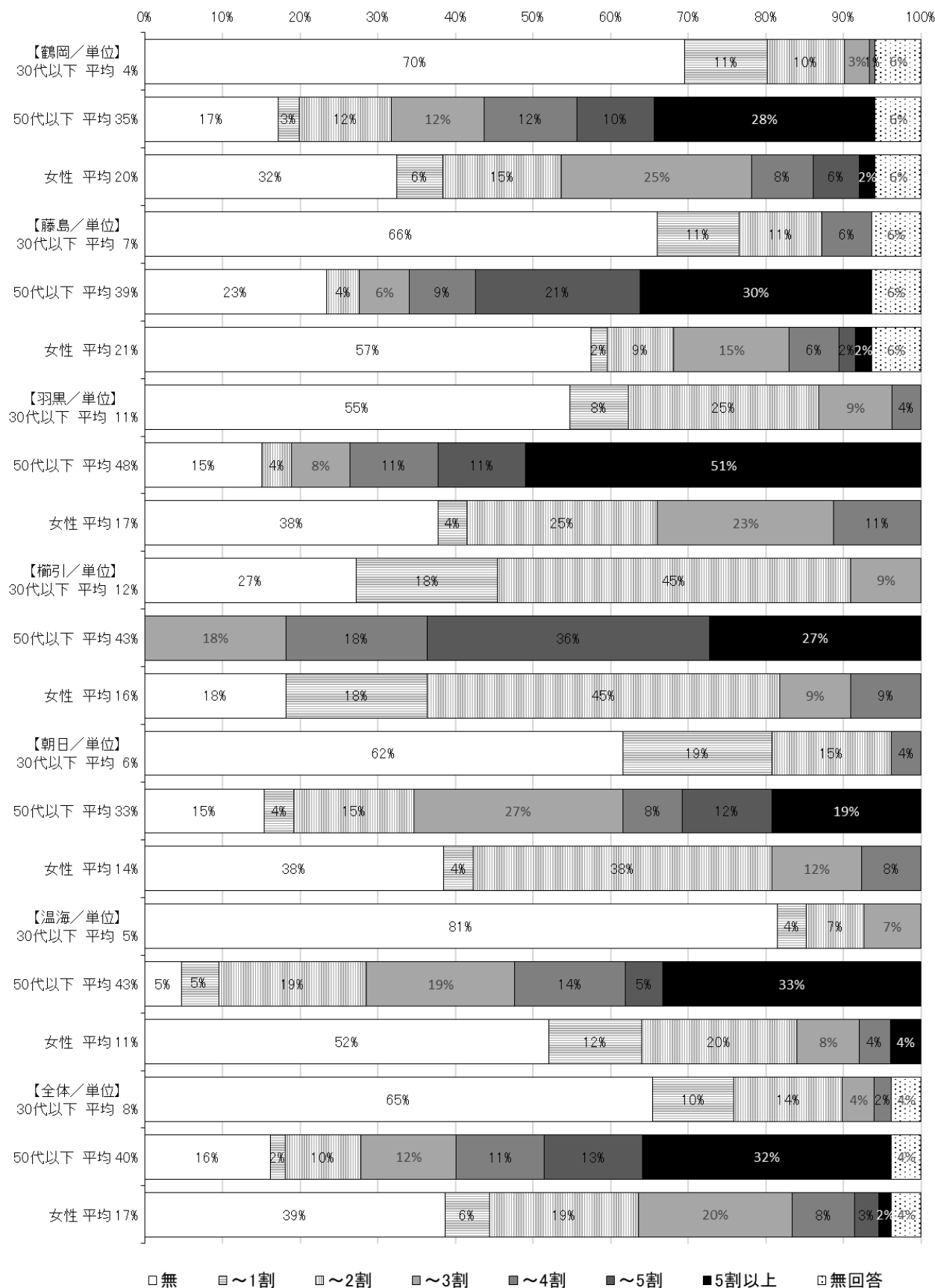
- 項目Ⅰ 住民同士の対話（話し合い）を積極的に行った
- 項目Ⅱ 地域活動への参加者が前年よりも増えた
- 項目Ⅲ 子どもが活躍できる環境づくりを促進した
- 項目Ⅳ 組織間の連携や地域外交流を促進した



5段階評価の回答割合（R4 単位自治組織）



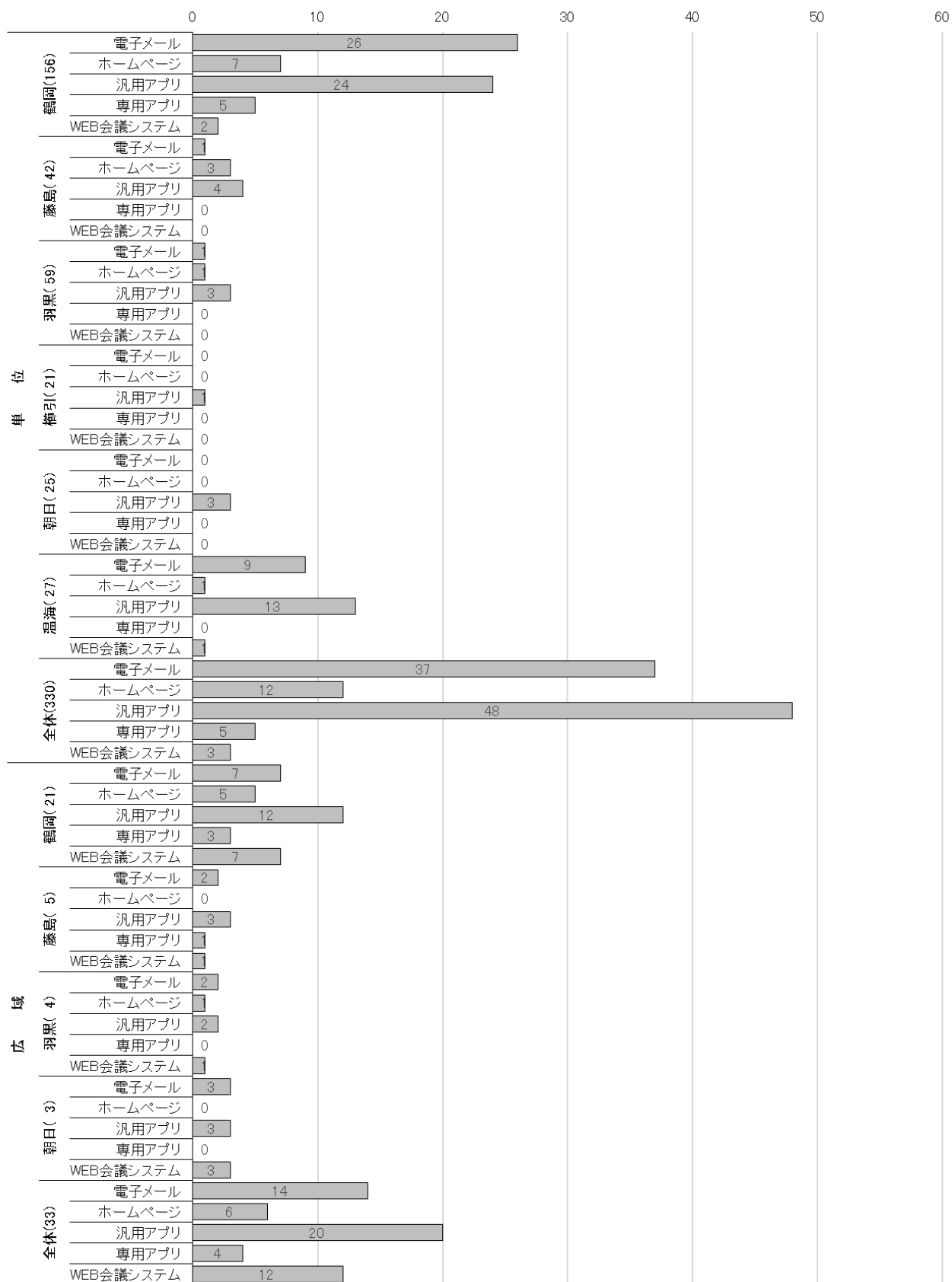
役員構成



若手（30代以下、50代以下）・女性が役員に占める割合（R4 単位自治組織）



デジタル化の推進



※括弧内の数値は、回答いただいた組織数。

デジタル化の推進状況（各種デバイスを利用している組織数、単位自治組織・広域コミュニティ組織）

## ■自由記述から一部抜粋（単位自治組織）

- ・「LINE の活用」町内会役員や各専門部員間の情報伝達に LINE を活用。全員での利用にはならないが、できるところで施行した。LINE と電話と紙を使い分けて時間差が生じている。
- ・隣組長への情報伝達に「らくらく連絡網」を実験的に使用した（会合案内、防災訓練）
- ・役員同士の情報伝達に LINE を活用し、情報伝達の効率化を図った。
- ・LINE を使用した役員グループを作成し、LINE による情報の共有化を実施し、伝達の簡略化をした。
- ・町内会の事業参加の可否については(理事)、メールが定着しつつあり、情報が入手しやすくなった。
- ・自治振興会の活動と一緒に SNS にて、地域の情報を発信した。
- ・携帯メール等で連絡を取れるようにしたいのですが、馴染んでいる方々の差があります。
- ・住民からの要望事項の実現、デジタル端末を活用したりリモートでの集会参加などの試みを積極的に行う。
- ・SNS 等、アプリの活用で地域の情報発信して興味を持ってくれる人が少しずつでも増えればと
- ・現役世代のコミュニケーションを IT を使って行いたい。また、町内会のデジタル化を進めたい。
- ・自治会行事や集会の案内を LINE で行い、回覧等を極力減らした。ただし、スマートフォンを持たない高齢者への対応が課題である。
- ・役員同士 LINE でやり取りができるようになり、会議の日程調整などがスムーズにできるようになった。
- ・役員や各部会毎での LINE のやり取りで会議や諸連絡と、会長専用携帯電話を取り入れ、住民の声を積極的に受け入れた。

## ■自由記述から一部抜粋（広域コミュニティ組織）

- ・「ダイロクコミセン」というアカウント名で Facebook、Twitter、Instagram にコミセンや交流居場所「はろ〜くらぶ」で行った事業の様子を UP し、広く住民の皆さんに周知するように努めた。毎月発行の「コミセンだより」にも QR コードを掲載し、災害発生時の情報提供にも活用しようと思い広く学区の皆さんに登録を呼びかけているが、なかなか増えないところである。
- ・振興会のホームページを利用し、地区行事等の発信を行った。
- ・発災時の各町内会とコミセンの連絡体制と、防災団本部要員の連絡体制について、アプリを活用した連絡網の構築を検討していきます。
- ・広報紙の他、SNS を使い地区情報を発信
- ・Facebook を活用し、事業の周知・報告を行った。
- ・慶応義塾大学大学院生の研究事業と連携し、初心者向けに全 8 回のスマホ教室を開催した。
- ・地域の情報を発信する特設サイト「朝日共創プロジェクト」を有効活用した地域情報の提供。